

事務事業評価シート (評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	障害者自立支援給付事業				②事業番号	4604			
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	平成	18年度	⑤終了予定年度	平成 年度 ○ 設定なし	
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	○ その他	法令等の名称: 障害者総合支援法		
⑦実施手法	○ 直営	○ 全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	○ その他				
⑧関連予算科目コード	款	3	項	1	目	8	細目	4	
⑨担当部名	福祉保険部			⑩担当課名	障害福祉課			会計	一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 障害者(児)	① 障害者手帳所持者数	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
障害者総合支援法に定める以下の様な障害福祉サービスを提供する。 身体障害者更生医療費支給、育成医療費支給、補装具給付、児童補装具給付、高額障害福祉サービス費支給、短期入所給付、生活介護給付、共同生活介護・共同生活援助給付、療養介護給付、自立訓練給付、就労移行支援給付、就労継続支援給付、施設入所支援給付、居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護給付、療養介護医療費支給、計画相談支援給付、就労定着支援給付、自立生活援助給付。	① 障害福祉サービス支給決定者数	人
	② 訪問系サービス月平均利用時間数	時間
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
必要な障害福祉サービスを給付することで、障害者の自立生活を促進する。	① 訪問系サービス月平均利用者数	人
	② 日中活動系月平均利用者数	人
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
必要な障害福祉サービスを給付し、障害者がその人らしくいきいきと自立して生活できる。	政策(章)	2: みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
その他の体系上の位置付け (2-3-3-4): 就労移行支援等の訓練等給付により、障害者の就労機会の拡大を図る。	施策大(節)	3: みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中	3: 障害福祉の充実
	施策小	3: 福祉サービスの充実

【2】各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	障害者手帳所持者数	人		4,117	4,148	4,204	—	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②									
活動指標①	障害福祉サービス支給決定者数	人		616	628	657	—	—	
活動指標②	訪問系サービス月平均利用時間数	時間		5,349	5,250	5,169	—	—	—
活動指標③									
成果指標①	訪問系サービス月平均利用者数	人		223	224	223	—	—	
成果指標②	日中活動系月平均利用者数	人		379	409	427	—	—	事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	1.80	2.76	3.26	3.26		
		任期付職員	人	1.00	0.70	0.70	0.70		
		臨時職員	人	0.25	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	18,289	23,671	26,988	26,988		
	直接事業費	千円	1,400,387	1,486,317	1,594,870	1,649,891			
	総事業費	千円	1,418,676	1,509,988	1,621,858	1,676,879			
財源内訳	国庫支出金	千円	692,955	780,026	809,469	824,107			
	府支出金	千円	353,386	375,237	399,141	412,053			
	受益者負担金	千円	0	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	372,335	354,725	413,248	440,719			

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	障害者自立支援法の施行により、支援費制度での障害福祉サービスを再編。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	障害者手帳所持者数の増加により、今後も利用者の増加が見込まれる。平成25年度から障害者総合支援法に名称変更され、継続して上記事業を実施。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

### 3. 事務事業の評価【CHECK】

#### [1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	障害者総合支援法により、定められている。

#### [2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	毎年、利用者も増え、障害のある人の自立生活が促進されている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある アイ. ない	障害のある人の生活支援や就労支援につながるよう、必要な人に情報が届くよう情報提供に努めます。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	介護保険サービスと連携している。

#### [3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある アイ. ない	今後も制度改正や報酬単価の見直しが見込まれ、請求事務に係るシステムの導入により、業務の効率化を図る。
--	-----------------	--

### 4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理
	A	今後も円滑なサービスの提供ができるよう、適正な運営が必要である。

### 5. 改革、改善案【ACTION】

#### <今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続      イ. 見直しのうえで継続 ↓ ウ. 終了      エ. 休止      オ. 廃止 ( ___ 年まで)      ( ___ 年から)      ( ___ 年から)
□	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入)      b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる)      d. 簡素化する(規模を縮小する)      e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—